

平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月27日

上場会社名 株式会社カーメイト 上場取引所

コード番号 7297

URL http://www.carmate.co.jp/ 表 者 (役職名) 代表取締役会長 兼 社長 (氏名) 村田 隆昭

(TEL) 03-5926-1211

四半期報告書提出予定日

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部長

(氏名) 奥村 英治

平成30年8月10日 配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 :無 : 無

四半期決算説明会開催の有無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年6月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

		, · · -		. 3 3 2 3 1 1 2 3 1 2	, ,, <u> </u>				
	売上高		売上高 営業利益		益	経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
31年3月期第1四半期	4, 165	2. 5	△77	_	△36	_	△29	-	
30年3月期第1四半期	4, 064	0.0	△75	_	△59	_	△53	-	

(注)包括利益31年3月期第1四半期 △84百万円(-%)30年3月期第1四半期 △77百万円(-%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円銭
31年3月期第1四半期	△3. 92	_
30年3月期第1四半期	△7. 05	_

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	21, 311	11, 473	53. 8	1, 509. 86
30年3月期	22, 271	11, 649	52. 3	1, 532. 99

(参考) 自己資本 31年 3 月期第 1 四半期 11,473百万円 30年 3 月期 11,649百万円

2. 配当の状況

		年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円 銭	円銭	円銭	円銭	円 銭		
30年3月期	_	8. 00	_	12. 00	20.00		
31年3月期	_						
31年3月期(予想)		10.00	_	12. 00	22. 00		

⁽注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

								() 0 2 2 3 1 1	O. 1 11111/01-0 ((V) - 1
	売上	高	営業	利益	経常	利益	親会社株 する当期	主に帰属]純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20, 712	3. 0	1, 384	6. 9	1, 299	0.7	843	9. 5	111. 04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名) 、除外 —社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料 P.7「(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	7, 928, 885株	30年3月期	7, 928, 885株
31年3月期1Q	329, 558株	30年3月期	329, 558株
31年3月期1Q	7, 599, 327株	30年3月期1Q	7, 599, 388株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.2「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1.	当国	四半期決算に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
	(1)) 経営成績に関する説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
	(2)) 財政状態に関する説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
	(3))連結業績予想などの将来予測情報に関する説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
2.	四当	半期連結財務諸表及び主な注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
	(1)) 四半期連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
	(2))四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
		四半期連結損益計算書	
		第1四半期連結累計期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
		四半期連結包括利益計算書	
		第1四半期連結累計期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
	(3))四半期連結財務諸表に関する注記事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
		(継続企業の前提に関する注記)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
		(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
		(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用・所得環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調が続いております。世界経済においては、米国と中国の貿易摩擦や北朝鮮の地政学的なリスクなど先行きに不確実性はあるものの、総じて緩やかな回復基調を示しております。しかしながら、国内の個人消費においては節約志向が依然根強く、当社グループを取り巻く経営環境は不透明な状況で推移しました。このような状況下にあって当社グループは、引き続き、トータルコストの削減を推進する一方、新製品の市場導入強化、安全・安心なモノづくり、新興国市場への積極的な展開による海外売上の拡大などに努めてまいりました。また介護関連事業につきましては入居率の向上とサービスの向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、芳香剤、チャイルドシート、純正用品が減収となりましたが、360度ドライブアクションレコーダー、オートスポーツ用品、車内小物用品、運搬架台類、介護関連事業が増収となり4,165百万円(前年同四半期比2.5%増)となりました。損益面につきましては、売上高販管費率は改善しましたが原価率は悪化し、営業損失は77百万円(前年同四半期は75百万円の損失)となりました。経常損失は為替差益が増加したことなどにより36百万円(前年同四半期は59百万円の損失)となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は29百万円(前年同四半期は53百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ 1,366 百万円減少し、14,661 百万円 となりました。これは主に現金及び預金の減少によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ 405 百万円増加し、6,650 百万円となりました。これは主に繰延税金資産の増加によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ960百万円減少し、21,311百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ542百万円減少し、5,392百万円となりました。これは主に未払法人税等、賞与引当金の減少によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ242百万円減少し、4,445百万円となりました。これは主に社債が減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ784百万円減少し、9,837百万円となりました。 (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ 175 百万円減少し、11,473 百万円 となりました。これは主に利益剰余金が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は53.8%(前連結会計年度末は52.3%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月11日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました 連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 【四半期連結貸借対照表】

	前連結会計年度 (平成 30 年 3 月 31 日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9, 455	8, 432
受取手形及び売掛金	2,690	2, 423
製品	2, 205	2, 391
仕掛品	352	388
原材料及び貯蔵品	530	503
その他	797	527
貸倒引当金	△4	$\triangle 4$
流動資産合計	16, 027	14, 661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	658	643
機械装置及び運搬具(純額)	143	135
工具、器具及び備品(純額)	256	312
土地	483	483
建設仮勘定	45	20
有形固定資産合計	1, 587	1, 594
無形固定資産	151	146
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 423	2, 451
長期貸付金	1, 072	1, 063
その他	1,009	1, 394
投資その他の資産合計	4, 505	4, 908
固定資産合計	6, 244	6, 650
資産合計	22, 271	21, 311

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2, 026	1, 928
短期借入金	638	638
1年内返済予定の長期借入金	86	78
1年内償還予定の社債	543	543
未払法人税等	306	66
賞与引当金	400	162
返品調整引当金	244	234
製品保証引当金	19	18
その他	1,669	1,721
流動負債合計	5, 935	5, 392
固定負債		
社債	1, 460	1, 249
長期借入金	182	164
役員退職慰労引当金	562	568
退職給付に係る負債	830	840
その他	1,651	1,623
固定負債合計	4, 687	4, 445
負債合計	10, 622	9, 837
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 637	1,637
資本剰余金	2, 422	2, 422
利益剰余金	6, 790	6, 669
自己株式	△183	△183
株主資本合計	10,666	10, 545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	665	682
土地再評価差額金	△196	△196
為替換算調整勘定	513	442
その他の包括利益累計額合計	983	928
純資産合計	11, 649	11, 473
負債純資産合計	22, 271	21, 311

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

	前第 1 四半期連結累計期間 自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 6 月 30 日	当第 1 四半期連結累計期間 自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 6 月 30 日
	4, 064	4, 165
売上原価	2, 745	2, 829
売上総利益 	1, 318	1, 335
販売費及び一般管理費	1, 393	1, 413
営業損失(△)	△75	△77
営業外収益		
受取利息	14	17
受取配当金	14	15
為替差益	7	50
その他	2	1
営業外収益合計	38	84
営業外費用		
支払利息	3	3
売上割引	10	11
支払手数料	8	27
その他	0	0
営業外費用合計	22	42
経常損失(△)	△59	△36
特別利益		
固定資産売却益	0	_
特別利益合計	0	_
特別損失		
固定資産除却損	0	_
固定資産売却損	_	0
特別損失合計	0	0
悦金等調整前四半期純損失(△)	△59	△36
法人税、住民税及び事業税	7	9
法人税等調整額	△13	△16
法人税等合計	△5	△6
四半期純損失(△)	△53	△29
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△53	△29

(四半期連結包括利益計算書) (第1四半期連結累計期間)

	前第 1 四半期連結累計期間 自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 6 月 30 日	当第 1 四半期連結累計期間 自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 6 月 30 日
四半期純損失 (△)	△53	△29
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	16
為替換算調整勘定	△67	△71
その他の包括利益合計	△24	△54
四半期包括利益	△77	△84
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△77	△84
非支配株主に係る四半期包括利益	_	_

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の子会社において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理 的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。